

備前市事務事業評価表

事務事業名	港湾建設事業	コード	01-01-13-03
		担当課・係	都市整備課 管理係
		担当者	奥西 重裕
事業実施期間	昭和46年度～	電話	0869-64-1833
総合計画 事業（政策）体系	大項目（基本目標）	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目（基本施策）	生活しやすいまちづくり	
	小項目（施策）	港湾（東備港の整備）	

事業について	
目的 (何のために)	港湾施設の整備を行うことにより、船舶の安全・迅速な利用の確保と利便性の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	港湾施設利用者
内容	市内港湾施設の改修箇所を選定し、県に早期整備の予算措置の要望を行う。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
県工事要望件数	23 件	9 件	
健康時実施件数	13 件	7 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費 37,974	間接補助金等	直接事業費 45,063	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等
	人件費 1,850	受益者負担	人件費 2,805	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担
	合計	39,824	市債 一般財源等	39,824	合計	47,868	市債 一般財源等	47,868
	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.20 人	0.30 人		
結果指標①	結果指標名	県工事要望件数	結果指標名	県工事要望件数
	結果指標量	23 件	結果指標量	9 件
	単位	件	単位	件
	対前年比	—	対前年比	39.13%
	活動にかかるコスト	1,665,000 円	活動にかかるコスト	2,524,500 円
	単位当たりコスト①	72,391 円	単位当たりコスト①	280,500 円
結果指標②	結果指標名	県工事実施件数	結果指標名	県工事実施件数
	結果指標量	13 件	結果指標量	7 件
	単位	件	単位	件
	対前年比	—	対前年比	53.85%
	活動にかかるコスト	38,158,998 円	活動にかかるコスト	45,343,500 円
	単位当たりコスト②	2,935,308 円	単位当たりコスト②	6,477,643 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	港湾整備により、船舶の安全や迅速な利用確保と利便性の向上（高潮対策など）を図る。		
成果指標名	県工事実施率	式又は説明	県工事実施箇所/県工事要望箇所
	17年度		
成果指標量	56.52%		77.78%
対前年比	—		137.62%
到達目標値	70.00%	到達目標年度	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		C
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：	課題認識	市内港湾施設で早期に整備が必要な箇所については、今後も県へ要望を行い事業を進めていくことは妥当である。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である		
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	課題認識	事業費は工事件数及び工事費により変動する。港湾施設の機能を維持向上するため引き続き整備が必要であるが、コスト効率化のため市で優先順位を決めて県に要望を行っている。しかし、更に効率性・市民への安全性を向上するためには整備箇所の一層の選定が必要である。
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である		
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている		
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	最も有効性のある港湾整備工事の推進を県に働きかけていき、毎年度目標値に近づけていく。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成19年度の状況		説明		
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	現地確認後、費用・効果・危険度等で判断し県へ改良要望を行っている。		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量①	16	結果指標量②	10
	結果指標量	62.50%		

総合評価	今後も整備箇所の要望は増加していくと思われるが、事業内容を見直すなどの改善を考えながら状況変化に応じた事業継続が妥当である。	評価区分 <A~E>	C
------	--	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
		<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	整備箇所の選定	次期要望時	事業費削減 人件費の有効利用
有効性	地域住民主体での選定	次期要望時	事業費削減